

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画掲載事業一覧

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	総事業費	臨時交付金 充当経費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	担当課
1	令和5年度高根沢町 電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金支給事業【物価 高騰対策給付金】	137,048	137,048	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,900世帯×70千円 事務費 4,048千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1,900世帯)	R6.1	R6.4以降	健康福祉課
2	令和5年度高根沢町 電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金支給事業(均等割 のみ課税世帯)【物価 高騰対策給付金】	79,128	79,128	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 770世帯×100千円 事務費 2,128千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (770世帯)	R6.3	R6.4以降	健康福祉課
3	令和5年度高根沢町 電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金支給事業(こども 加算分)【物価高騰対 策給付金】	14,999	14,999	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯における18歳以下 290児童×50千円 事務費 499千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯であって18歳以下の児童を有する世帯 (180世帯)	R6.3	R6.4以降	健康福祉課
4	令和5年度プレミアム 商品券発行事業	55,000	50,083	①物価高が続く中で消費消費下支え等を通じた生活者支援に取り組む。 ②プレミアム商品券事業に取り組む商工会への補助 ③プレミアム分@4千円×12,500セット=50,000千円 事務費 5,000千円(商品券印刷2,000千円、広報費500千円、通信費200千円、その他商品券販売員・警備員・換金業務員等2,300千円) ④商工会及びプレミアム商品券を使用する町民	R5.12	R6.4以降	産業課

※本一覧は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に掲載した内容について記載したものであり、予算額と相違がある場合があります。

※事業の終期がR6.4以降となっている事業は、令和6年度への繰越事業となります。